

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 21 日



上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ

上場取引所 東 大

コード番号 2613

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.j-oil.com/>)

代 表 者 代表取締役社長 佐々木 晨二

問合せ先責任者 取締役兼専務執行役員業務部長 榎田 純和 TEL (03) 5148 - 7100

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 21 日

親会社等の名称 味の素株式会社 (コード番号 : 2802) 親会社等における当社の議決権所有比率 27.3%

米国会計基準採用の有無 無

1 . 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	86,160	6.1	4,378	577.9	5,016	293.2
16 年 9 月中間期	91,723	3.2	645	-	1,275	369.7
17 年 3 月期	179,262		3,959		5,024	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	1,786	88.9	11.04	-
16 年 9 月中間期	945	1,493.0	5.70	-
17 年 3 月期	2,258		13.19	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 53 百万円 16 年 9 月中間期 53 百万円 17 年 3 月期 70 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 167,248,123 株 16 年 9 月中間期 167,330,391 株 17 年 3 月期 167,305,421 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	138,013	57,707	41.8	345.42
16 年 9 月中間期	144,571	54,568	37.7	326.15
17 年 3 月期	136,816	55,823	40.8	333.44

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 167,236,111 株 16 年 9 月中間期 167,306,904 株 17 年 3 月期 167,260,754 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	4,749	4,775	340	7,280
16 年 9 月中間期	4,719	4,370	11,905	7,436
17 年 3 月期	10,752	7,486	75	7,811

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 . 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	172,000	8,200	3,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 73 銭

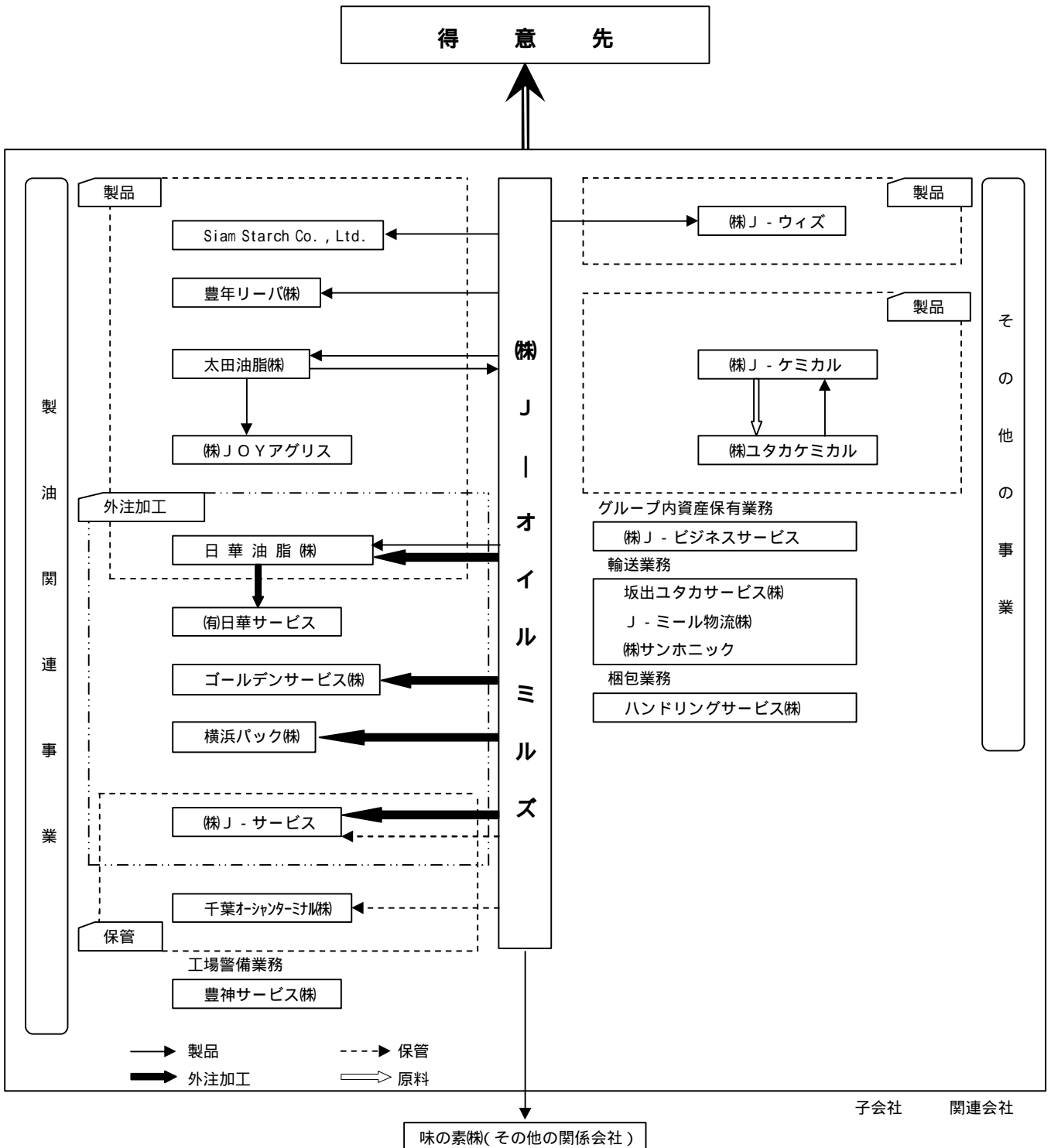
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)J-オイルミルズ(当社) 子会社13社、関連会社6社により構成され、製油関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油関連事業は主に油脂、ミール、飼料、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



1. 平成17年9月30日付をもって、子会社の楽陽食品(株)を売却したため連結の範囲から除外しております。

2. 日華油脂(株)は、平成17年4月1日付をもって西部日華商事(株)を吸収合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成14年4月1日、(株)ホーネンコーポレーションと味の素製油(株)の共同持株会社「(株)豊年味の素製油」として設立され、平成15年4月1日、吉原製油(株)との経営統合を機に、社名を「(株)J-オイルミルズ」に改めました。さらに、平成16年7月1日、統合効果をより一層高め、競争力強化に向けた諸施策のスピードアップを図るため、上記事業会社および日本大豆製油(株)を吸収合併し、1つの事業会社として新たなスタートを切りました。

当社グループは、次の3つをグループ経営の基本方針としております。

A. 製油企業としての国際競争力を構築する。

- ・世界に通用する企業グループとなり、グローバル市場への展開を目指す為に国際競争力の構築を図る。
- ・徹底的な効率経営により、相場変動に打ち克つ力をつけ、収益安定につとめる。

B. 価値ある商品づくり。

- ・植物油を中心とした食品関連事業を通じて、豊かな食生活と健康に貢献する。
- ・研究開発力をいかに発揮し、お客様にご満足いただける「価値ある商品」を継続的に提供し、企業価値の拡大を図る。

C. SHEを大切にする。

- ・「安全(Safety)・健康(Health)・環境(Environment)」を意識した事業活動を展開し、社会的責任を全うする。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定した利益還元への維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、業績の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当期の中間配当につきましては、上記の方針に基づき株主の皆様への利益還元を充実させていただきこととし、1株につき3円(前期の中間配当は1株につき2円50銭)とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性向上および個人投資家の拡大のためには、投資単位の引下げが重要であるとと考えております。将来、現状の投資単位が流動性向上および個人投資家拡大の妨げになるような状況では、費用および効果を勘案したうえで、適切な対応を検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、下記の3つの経営指標について、第一期中期経営計画に合わせ、平成16年3月期を基準とした平成19年3月期到達目標の実現に努めてまいります。

経営計画初年度の平成17年3月期は、すべての指標で基準年度を上回る実績となっており、今中間期も目標実現に向けた収益改善策を実行した結果、営業利益率に現れるとおり、さらに改善しております。

	(目標)	(予想)	(実績)	(実績)
	平成19年3月期	平成18年3月期	平成17年9月期	平成17年3月期
・営業利益	100億円	72億円	44億円	40億円
・売上高営業利益率	5%	4.2%	5.1%	2.2%
・株主資本当期純利益率(ROE)	10%	5.9%		4.0%

当期純利益/当期末株主資本で算出しております。

平成17年9月期は中間決算期の為、株主資本当期純利益率は省略しております。

(5) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

今後のわが国の経済、景気動向は世界的な景気回復と企業収益の大幅な改善を背景に引き続き回復過程を辿ると予想されます。しかし石油関連原材料の高騰や為替相場の不透明感などに加え、製油産業におきましては、輸入ミール・輸入油の増加、穀物相場の乱高下、企業間の競争の激化など、企業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

当社は、このような状況に対処するため、平成16年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Jump from “0”計画」を策定し、120億円の収益改善へ挑戦することとし、現在まで順調に推移しております。今後さらに、生産・物流・原料調達などの効率化を進める一方、商品開発力・販売力をより一層強化し、計画の完遂に邁進したいと考えております。

「Jump from “0”計画」における諸施策は、以下のとおりであります。

- 安全と環境問題に積極的に取り組み、社会的責任を全うする。
- 教育制度の確立、新人事制度の導入を通し強い人材を育てあげる。
- 研究開発力をさらに強化し、付加価値商品を拡大する。
- 営業利益管理の徹底や営業マンのスキル向上等、新しい営業体制・営業戦略を構築する。
- スケールメリットを活用して調達コストを削減する。
- 生産・物流の最適化による大幅コストダウンを実施する。
- 重複業務を徹底的に見直し、要員の適正化を図る。
- 重複する経費の見直しや外部委託業務の内製化等により、販売費・一般管理費を削減する。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

() コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

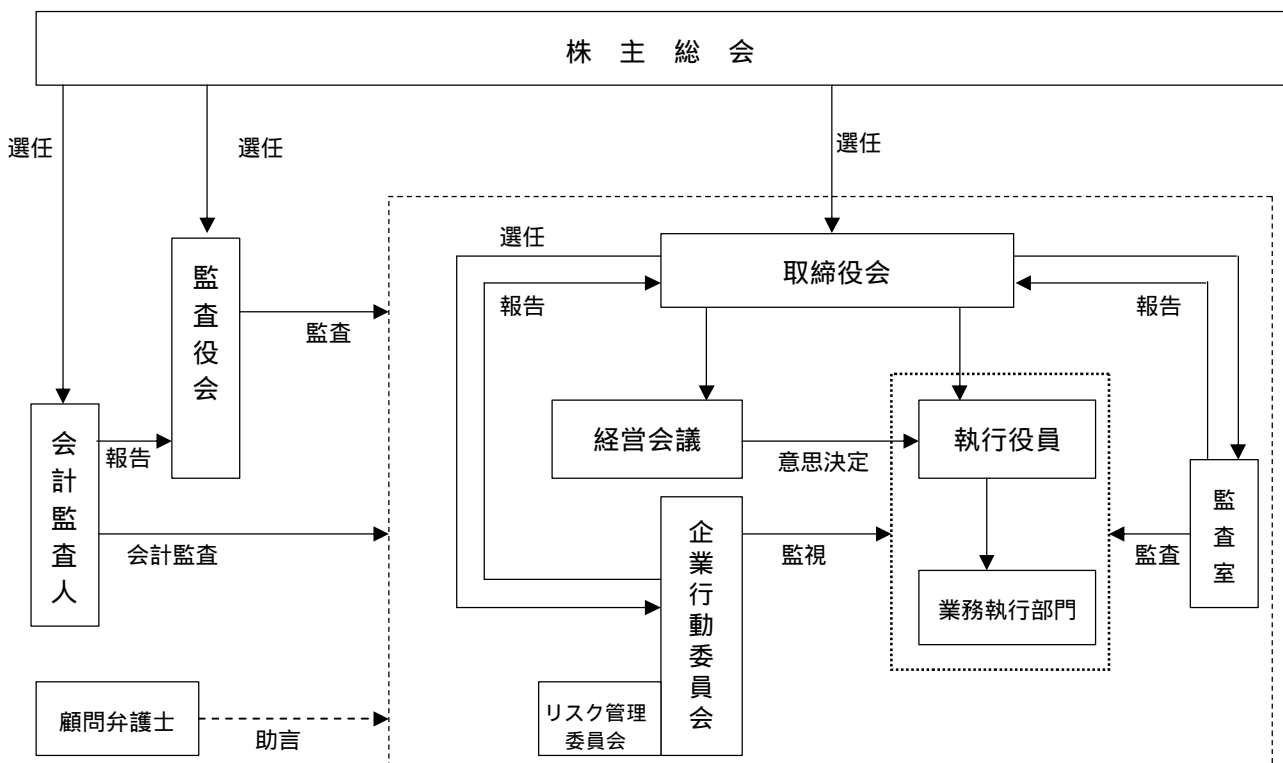
当社は、株主の負託に応えるため、経営の監視・監督体制および内部監査体制の整備により、経営の透明性・効率性の強化を図ることを重要な課題と捉えております。さらに、社会からの信頼をより高めるべく、コンプライアンス体制の整備、リスク管理体制の強化、情報開示の推進に努めてまいります。

() コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

当社は商法上の監査役設置会社であり、経営管理組織として執行役員制度をとっております。当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は下図のとおりであります。



b. 経営上の意思決定および経営の監視・監督体制の状況

経営戦略の策定およびその執行につきましては、主な執行役員で構成する経営会議において、経営戦略の策定および重要な業務執行の決裁を一元的に行っており、各執行役員は経営会議の決定と委任に基づき業務の執行を行っております。

経営の監督につきましては、取締役会において、株主利益の確保の観点から、経営会議の決定事項のうち重要なものについて決裁し、業務執行につきその報告を受け監督しております。また、監査役(会)は、適法性・適正性の観点から、当社およびグループ会社の業務執行を監査しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

企業倫理規程・企業行動委員会規程・内部監査規程等、内部統制システムに関する規程を整備しております。

企業倫理規程においては、当社役職員が遵守すべき行動規範を定めております。また、企業行動委員会は、行動規範の周知徹底、業務活動における行動規範の遵守状況のチェック等を行うこととしております。

d. リスク管理体制の整備の状況

これまで独立した委員会であった「リスク管理委員会」は企業行動委員会に内包し、関係各社も含めたりスクマネジメント経営の推進および危機への対応策の立案等を行っております。委員会の構成は、専務執行役員を委員長とし、事務局を総務人事部と品証・環境室がつとめ、各ライン部長をメンバーとして運営しております。

e. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査の組織である、社長直属の「監査室」を設け、業務監査を中心にチェック・指導する体制をとっております。
- ・監査役会は5名(うち常勤監査役3名)で構成されており、このうち3名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および業務分担に従い、業務執行の適法性について監査しております。
- ・会計監査人につきましては、新日本監査法人に委嘱して、継続的に商法監査および証券取引法監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			
指定社員	業務執行社員	金田	英成
指定社員	業務執行社員	塚原	雅人

(注) 継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・個人情報保護規程・インサイダー取引防止規程・独占禁止法遵守マニュアルの策定・改訂・周知等、コンプライアンス体制の強化を図りました。
- ・内部統制システムの充実に図るべく、企業倫理規程・企業行動委員会規程・内部監査規程等の関係諸規程を整備しました。

(7) 親会社等に関する事項

親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
味の素株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.3	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

味の素株式会社は、当社議決権の27.3%を保有する筆頭株主であります。

当社は、味の素株式会社との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のがわが国経済は、世界経済の着実な回復に伴い、企業収益が大幅に改善したこと、個人消費も緩やかに増加したこと等により、堅調に回復しましたが、一方では、原油価格の高騰や金利の動向など今後の不安定要因を抱えている状況と言えます。

製油産業におきましては、主原料である大豆の国際相場が、南米産大豆の供給不安、中国の旺盛な需要に加え、北米での降雨不足による作柄悪化懸念から一時1ブッシェル当たり7～8米ドル近くまで高騰しましたが、その後の天候回復、需給改善見通しから9月末には同6米ドル割れとなる値動きの激しい展開となりました。また、もうひとつの主要原料である菜種についても概ね大豆と連動した値動きとなり、一時は1トン当たり320加ドルまで上昇した後、9月末には同250加ドル台となりました。

このような状況のもと、当社は6月に前社長・嶋 雅二が代表取締役会長に、前副社長・佐々木 辰二が代表取締役社長に就任し、新たな経営体制をスタートいたしました。第一期中期経営計画(平成16～18年度)の2年目にあたり、目標である3年間で120億円の収益改善達成のため、生産・物流のコストダウン施策では3月に神戸第二工場の精製・充填設備を神戸第一工場に機能集約したの続き、9月には熊沢工場(四日市市)を閉鎖し、生産・物流拠点の集約による効率化を一層進めました。一方では、付加価値を高めるべくさまざまな施策に取り組むとともに、商品開発や営業戦略面において技術力や提案力のシナジー効果を発揮し、より質の高い営業展開を進めてまいりました。また、連結子会社においても、各々同じ期間とする経営計画を策定し収益改善に努めました結果、堅調な業績を達成して連結業績に貢献を果しております。

なお、上述いたしました生産・物流コストダウン施策の実行に伴い、生産拠点再編費用として特別損失15億円を計上しております。

以上の結果、当中間期の連結決算につきましては、売上高861億60百万円(前年同期比6.1%減)、経常利益50億16百万円(前年同期比293.2%増)、中間純利益17億86百万円(前年同期比88.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(製油関連事業)

油脂部門においては、国内における食用油の需要が横ばいで推移する中、不安定な原料相場や輸入油の台頭など変化の激しい事業環境下での運営となりました。

このような環境のもとで一層のコスト競争力強化を図るため、神戸第二工場精製・充填設備の神戸第一工場への機能集約及び熊沢工場(四日市市)閉鎖により、生産・物流拠点を集約する一方で、製品開発力強化と提案・技術支援型の営業力強化に努めました。

家庭用部門では、拡大するキャノーラ油市場において新商品「さらさらキャノーラ油」を上市し積極的な広告投入により、大幅に販売量を増やしました。また、特定保健用食品の「健康サララ」の順調な販売も寄与し、家庭用部門は増収増益となりました。業務用部門では、高付加価値商品の機能油「Fry Up」シリーズと風味油「Savor Up」シリーズを強化するため商品アイテムを増やしたことにより、売上を伸ばしました。また、業務用部門の基盤を支える汎用油も安定した販売量を確保することができ業務用部門は増益となりました。

油糧部門においては、主力商品である大豆ミールは、配合飼料用の平均配合率が堅調に推移し、販売数量は前年を上回りました。しかしながら、海外相場の下落に伴い国内販売価格も値下がりし、売上高は前年同期より減少いたしました。一方菜種ミールも国内需給要因から堅調な値動きとなりましたが、平均配合率は若干の減少となり、販売数量は前年をやや下回りました。

スターチ部門においては、主な需要先であるビール業界にて発泡酒等へのシフトが進んだことに伴い、国内需要が減少しております。これに対し、ビール以外の菓子など食品用販路で拡販したことにより、売上高はほぼ前年並みを確保いたしました。

飼料部門においては、配合飼料の需要は若干増加しましたが、当社の注力する乳牛用は、ほぼ前年並みで推移いたしました。部門全体の売上高は、販売価格が前年同期を下回ったこと、販売数量が減少したことにより前年同期より減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は782億32百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

(その他の事業)

化成品部門においては、当部門の主たる製品の需要家である国内建材メーカーにおいて、今上期の住宅着工数増加は主にマンション建設増加要因によるため建材需要拡大に繋がらず、一方で製品生産能力の増強による供給過剰となったことにより建材市況の低迷を招いたことから、当部門としましても厳しい状況で推移いたしました。化学品基礎原料は原油高騰を受けた原料メーカーの度重なる値上げにより、大幅なコストの上昇を余儀なくされるという厳しい結果となりました。

健康食品部門においては、健康食品市場は拡大している一方、参入するメーカーも増え競争は激化しております。当社は、新商品「豊年C o Q10&リコピン」、「豊年グルコサミン&コラーゲン顆粒」を発売し好評をいただきました。ヒアルロン酸やコエンザイムQ10が話題になったこともあり、全体では当初の販売目標を達成いたしました。

なお、チルド部門におきましては、9月30日付けで連結子会社である楽陽食品株式会社を株式会社篠崎屋に売却いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は79億28百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

通期の見通し

今後の製油産業を取り巻く環境を見渡しますと、原料調達における懸念材料があります。大型ハリケーン『カトリーナ』が原料船積施設に多大な被害をもたらして以来、現地の物流コストや海上運賃が高騰し高止まりしております。さらには、石油高騰により資材・包材などのコストアップが続くことが予想され、予断を許さない状況と言えます。

このような状況のもと、当社は引き続き原料コストの動向を注視しつつ、中期経営計画に基づいたコストダウン諸施策を実施する一方、さらに市場のニーズの変化に沿った商品開発に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては

売上高1,720億円、経常利益82億円、当期純利益33億円を見込んでおります。

(2)財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ5億30百万円減少し、72億80百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ94億69百万円増加し、47億49百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費などが増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ4億5百万円支出額が増加し47億75百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、神戸第一工場への機能集約による設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ122億46百万円減少し3億40百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、営業キャッシュ・フローの改善に伴い短期借入金の返済を38億10百万円行うとともに、生産拠点再編等の設備投資のため、シンジケーション形式による長期借入金を50億円調達したことによるものです。資金調達を短期から長期にシフトすることにより、財務安定性が向上いたしました。

キャッシュ・フロー指標

	平成17年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成17年3月期	平成16年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	41.8	37.7	37.0	40.8	39.7	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	55.4	49.6	23.7	54.4	26.3	21.9
債務償還年数(年)	-	-	-	3.8	3.9	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.5	-	-	33.6	25.6	12.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年9月中間期及び平成16年9月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)事業等のリスク

原料・為替相場の影響

当社の中核事業である製油事業においては、大豆・菜種等の原料穀物をすべて海外から調達しております。このため、原料コストは為替相場の影響を受けます。また、これらの穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動します。原料・為替相場の変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。

輸入関税

食用油原油の輸入に対しては1kg当たり10.9円の輸入関税が課されておりますが、現在進行中のWTO交渉でこの関税の引き下げが論議される可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下すると同時に、最近の輸入製品の増加傾向に拍車がかかり国産品の販売量が減少するリスクがあります。

中国リスク

昨年上半期において、中国による大量の穀物買い付け、その結果としての海上運賃の歴史的な高騰、余剰ミールの日本への大量安値流入という現象が起きましたが、大量の生産能力を有している中国は常に、潜在的脅威であります。

地震等の自然災害

当社は、東は千葉県、西は北九州市（100%子会社 日華油脂㈱）において全国7工場を有しております。

大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の棄損あるいは事業活動の中断などにより、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

当社は食品安全性確保のため、原材料調達先から「JAS法」「食品衛生法」など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手すること、輸入原材料に対するトレーサビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。

しかし、当社固有の品質問題のほか、近年の食品業界におけます残留農薬問題に代表される社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

鳥インフルエンザの影響

鳥インフルエンザが大規模に発生しますと、鳥の飼養数が減少する結果、養鶏飼料の生産量減少となり、当社の主力製品である大豆ミール及び菜種ミールの需要減少により販売量が減少するリスクがあります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
<u>資産の部</u>							
流動資産							
1 現金及び預金		7,280		7,436		7,811	
2 受取手形及び売掛金		27,726		30,189		26,719	
3 たな卸資産		23,671		29,964		25,540	
4 繰延税金資産		1,112		1,742		914	
5 その他		4,390		3,339		3,560	
貸倒引当金		33		37		45	
流動資産合計		64,148	46.5	72,634	50.2	64,500	47.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	13,780		14,264		12,809	
(2) 機械装置及び運搬具	2	19,277		18,361		17,738	
(3) 土地	2	22,735		22,639		23,157	
(4) その他		2,098		1,992		3,629	
有形固定資産合計		57,891		57,257		57,335	
2 無形固定資産		4,473		5,389		4,879	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,839		7,755		8,401	
(2) 長期貸付金		64		77		70	
(3) 繰延税金資産		420		363		397	
(4) その他		1,497		1,419		1,561	
貸倒引当金		321		326		329	
投資その他の資産合計		11,500		9,289		10,101	
固定資産合計		73,865	53.5	71,936	49.8	72,315	52.9
資産合計		138,013	100.0	144,571	100.0	136,816	100.0

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
<u>負債の部</u>							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	2	13,416	14,673	16,113		
2	短期借入金		21,140	41,200	25,290		
3	一年内返済長期借入金		1,116	1,264	1,200		
4	未払法人税等		1,209	176	514		
5	未払消費税等		58	133	384		
6	賞与引当金		1,164	885	929		
7	その他		10,180	7,836	8,606		
流 動 負 債 合 計			48,285	66,168	53,038	38.8	
固定負債							
1	長期借入金	2	18,623	10,039	14,471		
2	退職給付引当金		3,166	3,225	3,317		
3	役員退職慰労引当金		47	16	38		
4	長期預り敷金保証金		2,000	1,700	1,996		
5	繰延税金負債		5,445	5,051	4,864		
6	連結調整勘定		2,707	3,790	3,249		
7	その他		29	10	17		
固 定 負 債 合 計			32,020	23,834	27,954	20.4	
負 債 合 計			80,305	90,002	80,992	59.2	
<u>資本の部</u>							
資本金			10,000	10,000	10,000	7.3	
資本剰余金			31,632	31,632	31,632	23.1	
利益剰余金			13,205	11,162	12,056	8.8	
その他有価証券評価差額金			2,971	1,847	2,223	1.6	
為替換算調整勘定			20	21	20	0.0	
自己株式			81	52	69	0.0	
資 本 合 計			57,707	54,568	55,823	40.8	
負債及び資本合計			138,013	144,571	136,816	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
		金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高			86,160	100.0		91,723	100.0		179,262	100.0	
売上原価			67,444	78.3		75,820	82.7		145,363	81.1	
売上総利益			18,716	21.7		15,902	17.3		33,898	18.9	
販売費及び一般管理費	1		14,337	16.6		15,256	16.6		29,938	16.7	
営業利益			4,378	5.1		645	0.7		3,959	2.2	
営業外収益											
1 受取利息		2			6			9			
2 受取配当金			250		192			218			
3 持分法による投資利益			53		53			70			
4 連結調整勘定償却額			541		541			1,083			
5 雑収入			143	991	1.1	242	1,035	1.1	422	1,804	1.0
営業外費用											
1 支払利息			143		169			319			
2 たな卸資産処分損			172		-			280			
3 雑支出			37	353	0.4	236	405	0.4	138	739	0.4
経常利益			5,016	5.8		1,275	1.4		5,024	2.8	
特別利益											
1 固定資産売却益			3		1			11			
2 貸倒引当金戻入益			12		8			25			
3 国庫補助金受入益			-		-			193			
4 厚生年金基金脱退益			-		235			235			
5 子会社株式売却益			95		-			-			
6 関係会社株式処分益			-	111	0.1	-	246	0.3	22	489	0.3
特別損失											
1 固定資産除却損	2		561		178			739			
2 固定資産売却損	3		0		-			566			
3 投資有価証券評価損			4		3			3			
4 会員権評価損	4		11		11			45			
5 生産拠点再編費用			1,577		-			758			
6 減損損失			21		-			-			
7 事業整理損失			-		-			71			
8 退職給付費用			-		32			65			
9 特別加算退職金			83		22			22			
10 リース解約損			16	2,276	2.6	-	249	0.3	31	2,306	1.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			2,851	3.3		1,272	1.4		3,208	1.8	
法人税、住民税及び事業税			1,154		206			486			
法人税等調整額			89	1,064	1.2	119	326	0.4	463	950	0.5
中間(当期)純利益			1,786	2.1		945	1.0		2,258	1.3	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			31,632		31,632		31,632
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			31,632		31,632		31,632
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,056		10,635		10,635
利益剰余金増加高							
1 子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高		0		-		-	
2 中間(当期)純利益		1,786	1,786	945	945	2,258	2,258
利益剰余金減少高							
1 配当金		585		418		836	
2 役員賞与		53		-		-	
(うち監査役賞与)		(5)	638	(-)	418	(-)	836
利益剰余金中間期末(期末)残高			13,205		11,162		12,056

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,851	1,272	3,208
2		3,063	2,822	5,936
3		541	541	1,083
4		53	53	70
5		6	11	39
6		142	458	169
7		9	529	507
8		253	675	720
9		3	1	11
10		12	8	25
11		-	-	22
12		95	-	-
13		561	178	739
14		0	-	566
15		21	-	-
16		4	3	3
17		1,577	-	758
18		-	-	71
19		252	198	228
20		143	169	319
21		1,309	3,151	318
22		1,794	676	3,751
23		3	1	0
24		2,445	1,166	269
25		413	2,465	2,461
26		323	407	99
27		53	-	-
28		83	22	22
29		524	63	1,133
	小 計	5,018	4,439	11,112
30		118	164	330
31		137	169	337
32		83	22	22
33		166	251	330
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		4,749	4,719	10,752
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		-	-	52
2		3,672	2,887	6,843
3		452	1,408	1,867
4		211	77	221
5		22	4	1,385
6		151	10	22
7		-	-	37
8		3	2	5
9		9	11	23
10		316	0	24
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		4,775	4,370	7,486

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少：)		3,810	12,910	3,000
2 長期借入金の借入れによる収入		5,000	150	5,200
3 長期借入金の返済による支出		932	713	1,395
4 自己株式の取得又は売却による 収支		11	17	35
5 配当金の支払額		587	424	845
財務活動によるキャッシュ・フロー		340	11,905	75
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		367	2,815	3,190
現金及び現金同等物の期首残高		7,811	4,621	4,621
子会社合併に伴う現金及び現金同等物 の増加高		0	-	-
連結子会社除外に伴う現金及び 現金同等物の減少高		164	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1	7,280	7,436	7,811

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び名称 5社 (株)J-ウィズ、豊年リーバ(株)、
(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル
平成17年9月30日付をもって、楽陽食品(株)を売却したため連結の範囲から除外しております。なお、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、売却までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。
- (2) 主要な非連結子会社名 (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株)
非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社の数及び名称 3社 (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co.,Ltd.
- (3) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス以下8社)及び関連会社(ハンドリングサービス(株)以下3社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの : 中間連結決算末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの : 移動平均法にもとづく原価法
 - デリバティブ : 時価法
 - たな卸資産
 - 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに : 先入先出法にもとづく低価法
 - 上記以外のたな卸資産 : 月別総平均法にもとづく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年～50年、機械装置及び運搬具が6年～15年であります。

無形固定資産 : 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また、営業権については5年で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。

退職給付引当金 : 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 : 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針 : 内規にもとづき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益は、21百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 92,806 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 100,742 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 96,195 百万円
2 _____	2 担保に供している資産 (有形固定資産) 不動産抵当 建物及び構築物 1,077 百万円 機械装置及び 運搬具 2,264 百万円 土地 6,425 百万円 計 9,767 百万円 同上に対する債務 買掛金 1,515 百万円 長期借入金 300 百万円 計 1,815 百万円	2 担保に供している資産 (有形固定資産) 不動産抵当 建物及び構築物 1,049 百万円 機械装置及び 運搬具 2,227 百万円 土地 5,282 百万円 計 8,558 百万円 同上に対する債務 買掛金 1,847 百万円 長期借入金 300 百万円 計 2,147 百万円
3 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 52 百万円 連結子会社豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。 75 百万円	3 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 76 百万円 連結子会社豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。 108 百万円	3 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 65 百万円 連結子会社豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。 108 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>5,158 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,907 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>225 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>23 百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>692 百万円</td></tr> </table>	製品発送費	5,158 百万円	給与手当	1,907 百万円	退職給付費用	225 百万円	役員退職慰労引当金	23 百万円	繰入額		賞与引当金繰入額	692 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>5,797 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,229 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>214 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>30 百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>475 百万円</td></tr> </table>	製品発送費	5,797 百万円	給与手当	2,229 百万円	退職給付費用	214 百万円	役員退職慰労引当金	30 百万円	繰入額		賞与引当金繰入額	475 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>11,459 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,522 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>443 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>52 百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>711 百万円</td></tr> </table>	製品発送費	11,459 百万円	給与手当	4,522 百万円	退職給付費用	443 百万円	役員退職慰労引当金	52 百万円	繰入額		賞与引当金繰入額	711 百万円
製品発送費	5,158 百万円																																					
給与手当	1,907 百万円																																					
退職給付費用	225 百万円																																					
役員退職慰労引当金	23 百万円																																					
繰入額																																						
賞与引当金繰入額	692 百万円																																					
製品発送費	5,797 百万円																																					
給与手当	2,229 百万円																																					
退職給付費用	214 百万円																																					
役員退職慰労引当金	30 百万円																																					
繰入額																																						
賞与引当金繰入額	475 百万円																																					
製品発送費	11,459 百万円																																					
給与手当	4,522 百万円																																					
退職給付費用	443 百万円																																					
役員退職慰労引当金	52 百万円																																					
繰入額																																						
賞与引当金繰入額	711 百万円																																					
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>73 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>144 百万円</td></tr> <tr><td>建物等除却費用</td><td>343 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>561 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	73 百万円	機械装置及び運搬具	144 百万円	建物等除却費用	343 百万円	その他		計	561 百万円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>38 百万円</td></tr> <tr><td>建物等除却費用</td><td>101 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>178 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	39 百万円	機械装置及び運搬具	38 百万円	建物等除却費用	101 百万円	その他		計	178 百万円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>158 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>243 百万円</td></tr> <tr><td>建物等除却費用</td><td>336 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>739 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	158 百万円	機械装置及び運搬具	243 百万円	建物等除却費用	336 百万円	その他		計	739 百万円						
建物及び構築物	73 百万円																																					
機械装置及び運搬具	144 百万円																																					
建物等除却費用	343 百万円																																					
その他																																						
計	561 百万円																																					
建物及び構築物	39 百万円																																					
機械装置及び運搬具	38 百万円																																					
建物等除却費用	101 百万円																																					
その他																																						
計	178 百万円																																					
建物及び構築物	158 百万円																																					
機械装置及び運搬具	243 百万円																																					
建物等除却費用	336 百万円																																					
その他																																						
計	739 百万円																																					
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>148 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>397 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>566 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	148 百万円	土地	397 百万円	その他	21 百万円	計	566 百万円																										
機械装置及び運搬具	0 百万円																																					
建物及び構築物	148 百万円																																					
土地	397 百万円																																					
その他	21 百万円																																					
計	566 百万円																																					
<p>4 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <table> <tr><td>預託金に係る貸倒引当金繰入額</td><td>9 百万円</td></tr> </table>	預託金に係る貸倒引当金繰入額	9 百万円	<p>4 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <table> <tr><td>預託金に係る貸倒引当金繰入額</td><td>11 百万円</td></tr> </table>	預託金に係る貸倒引当金繰入額	11 百万円	<p>4 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <table> <tr><td>預託金に係る貸倒引当金繰入額</td><td>31 百万円</td></tr> </table>	預託金に係る貸倒引当金繰入額	31 百万円																														
預託金に係る貸倒引当金繰入額	9 百万円																																					
預託金に係る貸倒引当金繰入額	11 百万円																																					
預託金に係る貸倒引当金繰入額	31 百万円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,280 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,280 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,280 百万円	現金及び現金同等物	7,280 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,436 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,436 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,436 百万円	現金及び現金同等物	7,436 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,811 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,811 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,811 百万円	現金及び現金同等物	7,811 百万円
現金及び預金勘定	7,280 百万円													
現金及び現金同等物	7,280 百万円													
現金及び預金勘定	7,436 百万円													
現金及び現金同等物	7,436 百万円													
現金及び預金勘定	7,811 百万円													
現金及び現金同等物	7,811 百万円													

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

<当中間連結会計期間>平成17年4月1日～平成17年9月30日

(単位：百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	78,232	7,928	86,160	-	86,160
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	4	(4)	-
計	78,237	7,928	86,165	(4)	86,160
営業費用	71,587	7,507	79,094	2,687	81,782
営業利益	6,650	420	7,071	(2,692)	4,378

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・チルド食品・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産賃貸・各種サービス等

3. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分については販売製品の用途別に「食品事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当中間期より「製油関連事業」、「その他の事業」の区分に変更しております。この変更は、合併後の管理体制が整備されてきたことに伴い、事業区分の見直しを行った結果、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮し事業区分を行った方が、当グループの事業状況をより適切に表示できると判断したためであります。なお、前中間期及び前期のセグメント情報を、当中間期において用いた事業区分の方法により区分したものは、前中間期及び前期の事業の種類別セグメント情報の後に記載しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,692百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

<前中間連結会計期間>平成16年4月1日～平成16年9月30日

(単位：百万円)

	食品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	85,866	5,856	91,723	-	91,723
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	-	87	(87)	-
計	85,953	5,856	91,810	(87)	91,723
営業費用	83,209	5,274	88,484	2,593	91,077
営業利益	2,744	581	3,326	(2,680)	645

(注) 1. 事業区分の方法は販売製品の用途別に行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品	油脂・チルド食品・栄養補助食品・脱脂大豆・菜種粕・豆腐粉・コーンスターチ・コーングリッツ・タピオカスターチ等
その他	飼料・合成樹脂接着剤・大豆蛋白系接着剤・コーンスターチ(工材)・不動産賃貸・園芸肥料・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,680百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

<前連結会計年度>平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位:百万円)

	食 品	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	168,593	10,668	179,262	-	179,262
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	-	175	(175)	-
計	168,769	10,668	179,438	(175)	179,262
営業費用	160,289	9,564	169,853	5,448	175,302
営業利益	8,479	1,104	9,584	(5,624)	3,959

(注) 1. 事業区分の方法は販売製品の用途別に行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
食品	油脂・チルド食品・栄養補助食品・脱脂大豆・菜種粕・豆腐粉・コーンスターチ・コーングリッツ・タピオカスターチ等
その他	飼料・合成樹脂接着剤・大豆蛋白系接着剤・コーンスターチ(工材)・不動産賃貸・園芸肥料・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,624百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

【事業区分の方法の変更後】

<前中間連結会計期間>平成16年4月1日～平成16年9月30日

(単位:百万円)

	製油関連	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	83,075	8,647	91,723	-	91,723
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	-	7	(7)	-
計	83,082	8,647	91,730	(7)	91,723
営業費用	80,252	8,151	88,404	2,673	91,077
営業利益	2,830	496	3,326	(2,680)	645

<前連結会計年度>平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位:百万円)

	製油関連	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	162,322	16,939	179,262	-	179,262
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	-	15	(15)	-
計	162,338	16,939	179,277	(15)	179,262
営業費用	153,823	15,869	169,693	5,608	175,302
営業利益	8,514	1,069	9,584	(5,624)	3,959

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社は証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,210	7,233	5,023
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	2,210	7,233	5,023

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,485
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,110 9
合 計	2,605

(注) その他有価証券で時価のないものについて、4百万円減損処理を行っております。

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,057	5,197	3,140
(2) 債券 社債	51	52	0
(3) その他	-	-	-
合 計	2,109	5,250	3,140

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、3百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,445
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,100 12
合 計	2,558

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,066	5,869	3,802
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	2,066	5,869	3,802

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、3百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,448
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,075 8
合 計	2,532

(デリバティブ取引関係)

当社は証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
製油関連事業	59,889	69,563	9,673	13.9
その他の事業	1,260	1,505	244	16.3
合計	61,149	71,068	9,918	14.0

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
製油関連事業	78,232	83,075	4,842	5.8
その他の事業	7,928	8,647	719	8.3
合計	86,160	91,723	5,562	6.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。